

令和4年度 第1回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 議事要旨

日時:令和4年7月1日(金)

場所:オンライン開催

【議事1:令和4年度岐阜県エネルギービジョンの推進に向けた取組み状況について】

【議事2:岐阜県エネルギービジョン推進ロードマップについて】

○資料1, 2に基づき事務局から説明

<主な意見>

(委員)

- ・充電器に対する補助が手厚く、大きな後押しになっている。
- ・蓄電池について、Kwh63,000円の補助があるが、車もV2H機器を介して蓄電池代わりに使うことができるため、同様に補助を適用していただけるよう施策を検討いただきたい。

(委員)

- ・木質バイオマス利用促進事業について、岐阜県内の木質バイオマスについて枯渇していると聞いたことがあるが、さらに導入促進すると考えているのか。木質バイオマスを確実に確保できる見込みのある事業であるのか。

(事務局)

- ・地域内で燃料を確保し、地域内の温浴施設等で利用する、地産地消型の熱利用の木質バイオマス利用を進めている。また、伐採地には、約4割が未利用な状態で残っているので、それらを搬出し、加工に至るまでの支援を継続する。

(会長)

- ・再生可能エネルギーを普及しようとするとき、既にある程度の事業者の方は太陽光発電を設置しているのが実情であり、そういった場合、次のターゲットになるのが各家庭であり、そこにいかにメリットを出すかが重要であると考えます。
- ・そういう意味で電気自動車というのは非常に重要なファクターになると考える。
- ・再生可能エネルギーの普及拡大、電気自動車の普及拡大、蓄電池の開発、これら3点についても今後検討していただきたい。

(委員)

・県全体とて、各事業で何万キロリットルのエネルギーを省エネでできるか、何万キロの CO2 を削減できるかという目標を立てて、そのうち各事業でどれだけ達成できるかという全体の目標にむけた貢献分を書くといい。

(委員)

・太陽光発電に係る国補助金を使っていると思うのが、交付申請できる期間が限られており、家を建てるタイミング等がそこに合致しないと補助金を活用できず、使い勝手が悪いというところがある。地域脱炭素移行・再エネ推進事業は、事業期間が 2 年間と記載があるが、年度の切り替わりのときにも申請できるのか。

(委員)

・国の交付金を活用して行う事業であり、2 年間の取組であるが、基本的には 1 年、年度内に事業を行っていくということになる。

(委員)

・減税等、様々な形で、年中活用できる制度等も検討いただきたい。

(委員)

・今回新設していただいた一般家庭に向けた補助金は ZEH にむけて、良い支援策と感じた。
・新築、既築に関係なく対象になるのか。

(委員)

・今回の事業は、新築・既築問わず、活用いただける。

(委員)

・脱炭素はいいことばかりでなく、それに対応するためのコストが中小企業にとって負担になる場合もある。
・保証制度により積極的に中小企業の方を支援していくのは良い制度であると思った。

(委員)

・学生アンバサダー育成研修について、大変魅力的な事業であると感じた。
・省エネ生活に今年度も取り組んでいきたい。

(委員)

・ロードマップについて、2030 年最終目標の記載はあるが、途中の積み上げの目標設定が見当た

らないので、作っていないのであれば、必要と考える。

- ・自立・分散型エネルギーシステム普及促進事業について、岐阜県であるので、地熱の活動を県としていくと思うが、どのような状況であるか。
- ・自立・分散型エネルギーシステムについては、非常に期待しているところ。

(事務局)

- ・ロードマップについて、それぞれの取組みの中に2025年の目標値についても記載している。
- ・地熱事業については、国の補助金も活用し事業を実施していく予定となっている。また、地熱以外には、市町村が地域資源の活用についての調査や再エネ導入の計画策定にかかる経費の補助をする制度により、市町村の自立・分散型エネルギーシステムの普及を促進している。

(委員)

- ・それぞれの項目について、予算目標をしっかりとフォローし、期限を決めながら行うことが重要であると考えている。

(委員)

- ・補助金等で事業をさらに促進していくことが必要だと思うが、制度が認知されていなければなかなか利用されない。事業のPRをすることが大切と考えるが、今後PR等する予定はあるか。

(事務局)

- ・既に、工業会や経済団体等のメールマガジン等で補助金やイベント等の情報は都度、情報提供させていただいている。
- ・その他、事業者が集まる研修会等を利用して事業説明を行っている。
- ・今後もこういったツールを最大限活用し、事業のPRに努めていきたいと考えている。

【議事3: 令和4年度夏季の電力需給及び省エネルギーに関するお願いについて】

- 資料3に基づき中部電力PG(株)榊間委員から説明
- 資料4に基づき事務局から説明

<主な意見>

- ・特になし。

【その他】

(会長)

- ・地熱発電について、今後推進していく時に高山市の状況を理解して進めていく点で重要であるため、例えば高山市を本会議の委員として追加することを検討してほしい。

(事務局)

・高山市の委員を追加することについては、今後検討したい。